

●物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業（令和6年度実施計画分）の実施状況と効果

（小矢部市）

整理番号	事業名	事業概要	事業期間（始期）	事業期間（終期）	総事業費（千円）	うち、交付金活用額（千円）	事業実施状況	効果検証
1	令和五年度小矢部市電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R6.4	R7.3	41,169	41,137	給付世帯数：2,005世帯	給付金を交付することで、物価高騰の影響を受ける住民税非課税世帯等の負担軽減に寄与した。
2	給付金・定額減税一体支援事業	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R6.4	R7.3	184,990	184,925	調整給付：5,428人 令和5年度非課税世帯数：572世帯（うち子ども加算世帯数：35世帯） 令和6年度非課税世帯数：147世帯（うち子ども加算世帯数：15世帯） 令和6年度均等割のみ課税世帯：132世帯（うち子ども加算世帯数：8世帯）	給付金を交付することで、物価高騰の影響を受ける住民税非課税世帯等の負担軽減に寄与した。
7	低所得者支援給付金給付事業	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R7.1	R8.3	58,125	58,125	非課税世帯1,853世帯に対して3万円/世帯を給付した。 子ども91人に対して2万円/人の加算を行った。	給付金を交付することで、物価高騰の影響を受ける住民税非課税世帯等の負担軽減に寄与した。
11	子どもインフルエンザ予防接種助成金	インフルエンザの重症化予防対策と子育て世帯の経済的負担の軽減のため、インフルエンザ予防接種費用を助成する。	R6.10	R7.3	4,531	4,531	生後6か月から高校生年代までを対象にインフルエンザ予防接種費用を助成した。	インフルエンザ感染拡大防止に寄与した。
12	中小企業等融資利子補給金	富山県制度融資「新型コロナウイルス感染症対応資金」「ビヨンドコロナ応援資金」を利用する事業者の利子に対して助成するもの。	R6.4	R7.3	8,333	5,903	新型コロナウイルス感染症対応資金」「ビヨンドコロナ応援資金」を利用する事業者に対し利子の一部を助成した。 ・支給件数 延べ122件	コロナ禍において、企業の経営基盤の下支えに寄与した。
13	民営乗合バス利用促進事業	物価高が続く中、鉄道に比べて高い料金である乗合バスを利用して通学する高校生等の子育て世帯の負担を軽減し生活を維持するもの。	R6.4	R7.3	304	304	延べ14人（実人数8人）へ補助金を交付した。	高校生等のバス通学定期券の購入補助により子育て世帯の負担軽減に寄与した。
14	着地型観光旅行商品造成事業補助金	物価高の影響を受けた観光需要が低迷し売上が落ち込んだ観光関連事業者に対する消費額を増加させるため、市内において食事・見学・体験・宿泊のいずれか一つ以上を行い、かつ別の市内観光施設に立ち寄るバスツアーを実施する旅行事業者への補助を行うもの。	R6.4	R7.3	748	748	バス助成及び施設利用券を15団体延べ471人に助成した。	物価高騰の影響を受けた地域経済の活性化及び生活者支援に寄与した。
15	高速利用バス利用者向け商品券発行事業補助金	物価高の影響を受け減少している観光需要の回復を図るため、高速バス利用者に市内で使用できる商品券を交付することで観光客の誘致及び市内商業の活性化を図る。	R6.4	R7.3	514	514	○高速バス利用者133人に対し1人当たり1セットを配布（1セット＝500円×4枚＝2,000円分）した。 ・配布枚数：532枚 ・利用枚数 528枚	物価高騰の影響を受けた地域経済の活性化に寄与した。
16	要保護・準要保護の子育て世帯への給付金	物価高騰の影響を受けている子育て世帯の中でも要保護児童、準要保護児童がいる世帯に対して、給付金を支給する。	R7.1	R8.4	7,000	7,000	要保護・準要保護の子育て世帯へ給付金を支給した。 140人×50,000円	給付金を交付することで、物価高騰の影響を受ける要保護・準要保護世帯の負担軽減に寄与した。
18	並行在来線燃料価格高騰対策支援事業	エネルギー価格の高騰の影響を受けながらも運行を継続する並行在来線運行事業者に対し補助金を交付する。	R7.1	R7.3	500	500	並行在来線運行事業者に対し、運行に係る電気料金の価格高騰分を補助した。	電力価格の高騰分に対し補助することにより、当該事業者の安定的な事業継続に寄与した。
19	農業用水利施設電気料高騰対策支援金	電力価格高騰により増加している農業者の負担軽減を図るため、施設を管理する小矢部市土地改良区に対し、かんがい期（4月～9月）における土地改良施設の運用に必要な電気料金の価格高騰分を支援する。	R7.1	R7.3	45	45	電力価格高騰支援 小矢部市土地改良区 1事業者	電力価格の高騰分に対し補助することにより、当該事業者の安定的な事業継続に寄与した。
20	公共交通対策事業	原油価格高騰により影響を受けながらも運行継続している交通事業者（乗合バス・タクシー）を支援するため、原油価格高騰分を助成するもの。	R7.1	R7.3	97	97	交通事業者へ燃料価格高騰分を助成した。	燃料価格高騰に係る負担の軽減を図ったことで地域公共交通の運行継続に寄与した。
21	一般公衆浴場光熱費高騰対策支援金	光熱費の高騰により、厳しい経営環境に置かれている一般公衆浴場（ひかりランド小矢部）を支援するため、光熱費（電気代）の高騰分を支援する。	R7.1	R7.3	24	24	一般公衆浴場事業者へ光熱費高騰に係る負担増についての一部を助成した。	光熱費高騰に係る負担の軽減を図ったことで一般公衆浴場事業者の事業継続に寄与した。
22	介護保険事業所等物価高騰対策支援金	電力・ガス等の価格高騰の影響を受けている市内介護保険事業所等に対して、安定した介護保険サービスの提供ができるよう、支援金を支給する。	R7.1	R7.3	2,820	2,820	市内介護事業所への電気・ガス等の価格高騰に対する支援金を支給した。 ・支給施設数：38施設	支援金を支給することで、安定した介護サービスの継続に寄与した。
23	医療機関物価高騰対策支援金	電力・ガス等の価格高騰の影響を受けている市内医療機関に対して、安定した医療サービスの提供ができるよう、支援金を支給する。	R7.1	R7.3	1,450	1,450	市内医療機関への電気・ガス等の価格高騰に対する支援金を支給した。 ・支給施設数：25医療機関	支援金を支給することで、安定した医療サービスの継続に寄与した。
24	障害者福祉事業所物価高騰対策支援金	電力・ガス等の価格高騰により、経営上の影響を受ける障害福祉事業所に対し、安定したサービス提供ができるよう補助金を交付する。	R7.1	R7.3	1,050	1,050	市内障害福祉事業所への電気ガス等高騰に対する支援金を支給した。 支給施設 入所施設：1カ所、150千円 グループホーム：13カ所、50千円 就労継続B型：4カ所、50千円 放課後等デイ：1カ所、50千円	支援金を給付することで、安定した障害福祉サービスの継続に寄与した。
25	民間保育施設物価高騰対策支援金	エネルギー価格・物価高騰の影響を受ける市内民間保育施設が、保護者にその負担を求めることなく、安定した保育サービスの提供が継続できるよう、支援金を支給する。	R7.1	R7.3	672	671	市内民間保育施設への物価高騰に対する支援金を支給した。	支援金を支給することで、保護者負担増することなく、安定した保育サービスの提供に寄与した。
26	指定管理施設電気料金等高騰対策支援金	コロナ禍において、電力・ガス等の価格が高騰する中、公共施設の運営を担う指定管理者に対して価格高騰分を支援することで、事業を継続していただくために支援するもの。	R7.3	R7.3	11,800	10,216	市内3施設の指定管理者への支援	必要な電気料の支援をし、施設の継続的な運営に寄与した。
27	子育て世帯へのお米引換券配布事業	子育て世帯への経済的支援と市産米の消費拡大を目的に、子育て世帯へお米引換券を配布する。	R7.3	R8.1	19,914	19,914	子育て世帯へお米引換券を配布した。	子育て世帯の経済的負担軽減及び市産米の消費拡大に寄与した。
28	小矢部市プレミアム付商品券発行事業補助金	物価高騰等の影響を受けた生活者を支援し、消費喚起と市内経済の下支えを行うことを目的として、小矢部市商工会が実施するプレミアム付商品券発行事業を支援するもの。	R7.3	R8.3	43,730	38,071	プレミアム付商品券（500円×13枚）を5,000円で販売した。（プレミアム率30%）	物価高騰の影響を受けた地域経済の活性化及び生活者支援に寄与した。
33	住民税均等割非課税子育て世帯に対する給付事業（子ども加算分上乗せ）	物価高が続く中で低所得の子育て世帯への子ども加算分をさらに30千円上乗せすることで、低所得の方々の生活を維持する。	R7.1	R8.3	2,730	2,730	低所得者支援給付金の上乗せとしてこの91人に対して3万円/人を給付した。	給付金を交付することで、物価高騰の影響を受ける住民税非課税世帯等の負担軽減に寄与した。
34	施設園芸等電気料金高騰対策事業	農業生産コストの高騰を受けながらも、市内の農業者が意欲的な営農活動の継続のために、高騰した農業生産コストのうち、施設園芸等農作物の生産に用いる電気料金の差額について支援する。	R7.3	R7.3	292	292	市内3事業者に対して、合計292,000円を3月に支給した。	電気料高等の影響を受けた市内園芸農家の意欲的な営農継続に寄与した。